

告示 第1号

地方自治法第199条第9項の規定により提出した令和3年度定期監査の結果報告に対し、同条第14条の規程により、別紙のとおり公表する。

令和4年4月22日

南箕輪村代表監査委員 原 浩

南箕輪村監査委員 丸 山 豊

令和3年度定期監査 監査意見への回答

監査意見	回答
<p>○ 総務課</p> <p>(1) 村広報紙やケーブルテレビ等は、どれだけ視聴されているのか、アンケートなどを実施し、情報を発信するにはどうしたらよいか検討されたい。</p> <p>(2) 職員の採用計画をたて、計画的な職員採用を検討されたい。</p>	<p>村広報紙は全戸配布、ケーブルテレビは3月末現在53パーセントの加入率となっておりますが、ケーブルテレビの視聴率については伊那ケーブルテレビジョン(株)でも不明とのことです。今後、アンケート等を行い、実態把握に努めていきます。</p> <p>引き続き村広報紙、ケーブルテレビでの情報発信は行っています。特に、メールやSNSも活用して情報を発信していきます。特に2月から運用を開始している南箕輪村LINE公式アカウントの機能充実を図りながら広く情報を発信できるように進めていきます。</p> <p>情報発信の在り方や内容についても担当課を中心に検討していきます。</p> <p>2年分の退職者や育児休業取得者を予測した採用計画に関する資料を作成しています。令和5年度からの定年延長に向け、長期的な計画を立てる必要があることから、令和4年度中に長期計画を作成し、計画的な職員採用を実施していきます。</p>

<p>○ 産業課</p> <p>(1) 村観光協会については、組織の明確化を検討されたい。</p> <p>○ 教育委員会</p> <p>(1) 小中学校教職員の服務規程などの監督は村教育委員会であり、日々の管理等学校との連携を十分図り、対応を徹底されたい。</p> <p>(2) 給食センター建設におけるボーリング調査について、適正な工期設定がなされていない。また、自然的条件により必要があると認めるときは設計図書の変更をすべきであり、技術指導の積極的な活用を図られたい。</p>	<p>村観光協会は、平成27年4月に組織されて以来、観光推進員(会計年度職員)・役場産業課商工観光係が中心に、大芝高原を主とした観光事業を展開してきていますが、観光協会理事や会員においても事業の企画からの参画が必要です。現在でも会員による物販、販売、スタッフとしての参加・協力や観光的なPR商品等の提案や協力を得ていますが、今後さらに会員や役員が自主的に活動できる体制づくり、大芝への観光協会(観光推進員)の常駐についても検討をしていきます。</p> <p>村制150周年・大芝高原将来ビジョンにより村との連携強化がさらに必要となってきます。機構改革を含め組織の明確化を検討していきます。</p> <p>今後も南箕輪村立小中学校職員服務規程に則り、各学校と連絡・連携を密にし、教職員の服務を監督してまいります。</p> <p>今回のボーリング調査は、建設工事の設計業務を早期に着手する必要があるため、長野県住宅供給公社と打ち合わせの上、短期間の工期で実施しました。</p> <p>今後、長野県住宅供給公社や技術指導員の指導等により、適正な</p>
--	---

<p>業務の執行に努めています。</p> <p>伝票作成のマニュアルを職員に周知し、スキルアップに努めています。チェック体制については、複数チェックを再度徹底し、ミスがないように努めています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策には引き続き積極的に取り組んでいます。ワクチン接種等支援策について、職員に過度な負担になっていないか、新型コロナウイルス感染症対策本部会議等で情報共有し引き続き配慮していきます。現在も担当職員への負担が集中しないよう、ワクチン接種については担当課以外の課等へも仕事を分配するなど、一定の職員へ負担が集中しないよう全庁を挙げて対応しています。</p> <p>引き続き納期限翌月の滞納整理、また、差押え処分等徴収率向上に向けた取り組みを進めます。</p> <p>デジタル化による行政サービスの向上、内部事務の効率化等検討を重ね、上伊那広域連合の関係市町村における情報システムの共同利用を基本に自治体DXについて積極的に取り組めます。</p>	<p>○ 全体的事項</p> <p>(1) 会計係へ回付された伝票等に不備があり、担当課へ戻されるケースがあるようだ。支払遅延などの影響および相当の無駄が生じるものと考ええる。担当者のスキルアップと、課内のチェック体制強化に心掛け、ミスを最小限にすべく努力された。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策は、担当部署で対応しているが、引き続き積極的な取り組みで、予想される第6波に処処されたい。</p> <p>また、ワクチン接種をはじめ、国や県、村独自の支援策等が実施され、担当職員の負担は増大している。職員の労働環境への配慮を望みます。</p> <p>(3) コロナ禍で税や料金等の徴収に困難が予想されるが、滞納が増加しないよう引き続き努力されたい。</p> <p>(4) 自治体DX計画の積極的な取り組みにより、将来を見据えた行政サービスの向上と経費削減の実現を図りたい。</p>
--	--